

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日

(第53期) 至 平成24年3月31日

 株式会社 西条製作所

(E02653)

第53期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

 株式会社 新製作光

目 次

	頁
第53期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	21
第5 【経理の状況】	26
1 【財務諸表等】	27
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
1 【提出会社の親会社等の情報】	76
2 【その他の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社光製作所

【英訳名】 HIKARI FURNITURE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安岡定二

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【電話番号】 03(3800)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大久保直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社光製作所大阪支社
(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	11,192,527	10,787,501	8,953,045	9,729,902	9,859,557
経常利益 (千円)	1,427,208	1,650,662	808,274	2,361,019	2,768,886
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△13,736	855,303	1,002,711	155,787	1,427,804
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	25,109	9,961	149	15,409	14,706
資本金 (千円)	3,887,500	3,887,500	3,887,500	3,887,500	3,887,500
発行済株式総数 (株)	18,700,000	18,700,000	18,700,000	18,700,000	18,700,000
純資産額 (千円)	35,471,896	36,080,372	36,967,650	36,826,524	37,790,542
総資産額 (千円)	42,121,601	42,627,115	42,851,955	40,426,894	42,118,797
1株当たり純資産額 (円)	1,899.39	1,932.34	1,979.93	1,993.97	2,135.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	△0.74	45.80	53.70	8.35	78.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.21	84.64	86.27	91.09	89.72
自己資本利益率 (%)	△0.04	2.39	2.75	0.42	3.83
株価収益率 (倍)	—	7.01	8.01	55.09	8.01
配当性向 (%)	—	16.38	13.97	89.82	9.55
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,542,329	3,779,886	1,649,865	2,428,490	3,941,387
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,484,825	△2,821,150	△2,907,362	△689,746	△1,874,110
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,358,937	△671,549	889,713	△1,752,076	△924,676
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	276,202	540,278	170,412	157,532	1,299,596
従業員数 (名)	64	63	63	63	62

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第50期、第51期、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第49期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

当社は、昭和25年6月15日に菊田株式会社の商号をもって資本金 5,000千円、不動産の売買を主たる目的とし、東京都荒川区に設立されました。

その後、東京都荒川区東尾久4丁目7番1号、株式会社光製作所(昭和34年4月1日設立)の株式額面金額変更(1株の額面金額 500円を50円に変更)のため、昭和56年4月1日に同社を吸収合併することとなり、合併に伴い当社はその商号を株式会社光製作所に変更しました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承しました。従って実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社光製作所でありますので、本報告書において、別段の定めのない限り、実質上の存続会社について記載することとしました。

昭和30年8月 荒川区尾久町2丁目 434番地において代表取締役会長安岡光雄が有限会社安岡製作所を設立創業。

昭和34年4月 資本金1,000千円の株式会社に改組、商号を株式会社光製作所に変更。

昭和38年3月 大阪市生野区に大阪支店を新設。

昭和40年10月 現在地に本社を移転、併せて本社ビルを新築。

昭和41年3月 資本金を14,000千円に増資。

昭和45年10月 足立区に小台配送センターを新設。

昭和46年8月 資本金を50,000千円に増資。

昭和47年6月 大阪支店を大阪支社に改称、併せて現在地に支社ビルを新築移転。

昭和50年8月 資本金を 100,000千円に増資。

昭和52年1月 業務拡張に伴い現在地に光流通倉庫を新築、同時に小台配送センター廃止。

昭和55年7月 資本金を 200,000千円に増資。

昭和56年4月 株式額面金額変更のため形式上の存続会社である菊田株式会社と合併。登記上の設立年月は昭和25年6月。

昭和56年7月 資本金を 500,000千円に増資。

昭和56年9月 東京店頭登録銘柄として店頭市場へ株式を公開。

昭和56年12月 資本金を 550,000千円に増資。

昭和57年4月 資本金を 715,000千円に増資。

昭和58年9月 百貨店販売専門の老舗である株式会社高川家具との間の資本・業務提携により業務の拡大を図る。

昭和59年3月 資本金を 3,887,500千円に増資。

平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。

平成22年10月 大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社、関連会社15社で構成され、家具商品の販売及び不動産の賃貸を主な業務内容として、事業を展開しております。

当社及び当社の親会社及び当社の関連会社の事業における当社及び親会社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

家具商品部門

業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具、オフィス家具を関連会社(株)東京光商事他14社に販売しております。

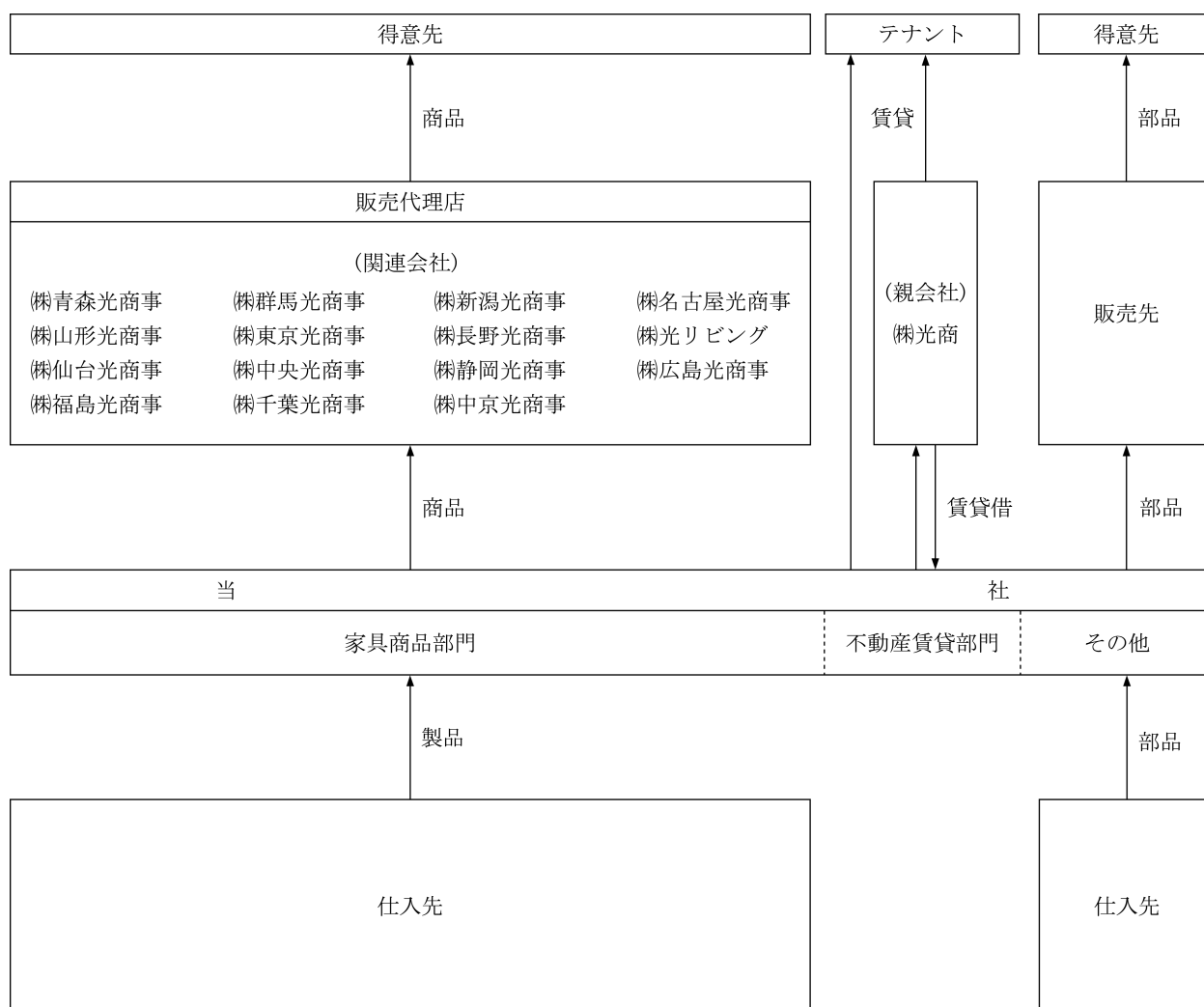
不動産賃貸部門

東京都その他の地域において、店舗及びオフィスビル等の賃貸をしております。また、親会社(株)光商との間で不動産の一部を賃貸借しております。

その他

プラスチック成型品の販売をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱光商	東京都荒川区	10,000	不動産賃貸部門	—	63.7	賃貸不動産の一部賃貸借及び 資金の貸付 役員の兼任 2名
(関連会社) ㈱東京光商事	東京都足立区	19,200	家具商品部門	21.4	0.2	当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
㈱中央光商事	埼玉県川口市	16,000	家具商品部門	37.5	—	当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
㈱千葉光商事	千葉県白井市	10,000	家具商品部門	30.0	—	当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
㈱名古屋光商事	愛知県愛西市	20,000	家具商品部門	30.0	—	当社商品の販売代理店 役員の兼任 なし
その他11社						

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
62	42.3	18.3	4,988

セグメントの名称	従業員数(名)
家具商品部門	54
不動産賃貸部門	1
その他	—
全社(共通)	7
合計	62

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受け厳しい状況が続きましたが、生産活動や個人消費の持ち直しから緩やかな回復傾向が見られました。また一方では、欧州の債務危機や為替相場の変動により、依然として先行き不透明感が払拭されないままに推移しました。

当家具・インテリア業界におきましては、僅かながら回復の兆しが見え始めましたが、依然と低調なままにあります。

このような経済環境下におきまして、当社は、消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品の開発を目指し、営業活動を一層推進してまいりました。その結果、売上高は、9,859,557千円(前事業年度の101.3%)と僅かに増収となりました。

一方利益面におきましては、売上高が増加したことに伴い、営業利益は、2,448,371千円(前事業年度の102.7%)、経常利益は、2,768,886千円(前事業年度の117.3%)と増益となりました。これは主に、当事業年度に為替差益を計上したこと等によります。当期純利益は、1,427,804千円(前事業年度の916.5%)と増益となりました。これは主に、前事業年度に計上した固定資産売却損1,931,556千円が無くなったことによるものであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①家具商品部門

業務用家具の売上高は、1,861,170千円(前事業年度の99.0%)と僅かに減少しました。リビング用家具の売上高は、1,304,394千円(前事業年度の107.5%)、インテリア商品の売上高は、705,619千円(前事業年度の147.6%)と増加しました。育児・学童家具の売上高は、1,068,621千円(前事業年度の98.1%)、オフィス家具の売上高は、733,211千円(前事業年度の100.5%)となりました。

この結果、家具商品部門の売上高は、5,673,017千円(前事業年度の105.3%)となり、営業利益は、136,379千円(前事業年度の194.1%)となりました。

②不動産賃貸部門

売上高は、3,879,647千円(前事業年度の97.4%)となり、営業利益は、2,508,029千円(前事業年度の103.2%)となりました。

③その他

プラスチック成型品の売上高は、306,892千円(前事業年度の86.0%)となり、営業利益は、7,952千円(前事業年度の96.1%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1,142,063千円増加し、1,299,596千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,941,387千円(前事業年度の162.3%)の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益の増加及び法人税等の還付金によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,874,110千円(前事業年度の271.7%)の支出となりました。これは主に、固定資産の取得の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、924,676千円(前事業年度の52.8%)の支出となりました。これは主に、短期借入金額の減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
家具商品部門	4,790,043	106.9
不動産賃貸部門	1,371,617	88.3
報告セグメント計	6,161,661	102.1
その他	298,939	85.7
合計	6,460,600	101.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
家具商品部門	5,673,017	105.3
不動産賃貸部門	3,879,647	97.4
報告セグメント計	9,552,665	101.9
その他	306,892	86.0
合計	9,859,557	101.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
クレオ販売㈱	1,115,273	11.5	1,612,908	16.4
㈱光商	1,698,165	17.5	1,724,065	17.5

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業業績や個人消費に持ち直しの動向はあるものの、海外経済の動向や厳しい雇用情勢、原油高や夏場にかけての電力供給問題など、不安要因が存在しております。家具・インテリア業界におきましても、企業間競争の激化で厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下で、当社は、消費者ニーズに真にマッチする商品、オンリーワン商品の開発とコントラクト部門の営業活動を強化して経営効率を図るとともに、資産の見直しを行い財務体質の強化を図り、業績の回復、収益の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

為替変動リスクについて

当社の家具事業は、良質な原材料の確保や生産コスト面から大半が海外からの輸入仕入となっており、この為、円・ドル為替相場の変動に影響を受けることとなります。当社は販売における商品価格の安定化を図る為、外貨建仕入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

① 流動資産

流動資産は、5,710,554千円となり、前事業年度末に比べ968,717千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

② 固定資産

固定資産は、36,408,243千円となり、前事業年度末に比べ723,185千円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加によるものであります。

③ 流動負債

流動負債は、2,477,455千円となり、前事業年度末に比べ580,606千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加によるものであります。

④ 固定負債

固定負債は、1,850,799千円となり、前事業年度末に比べ147,278千円の増加となりました。これは主に、長期預り敷金の増加によるものであります。

⑤ 純資産

純資産は、37,790,542千円となり、前事業年度末に比べ964,018千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当事業年度の売上高は、9,859,557千円(前事業年度の101.3%)と僅かに増収となり、前事業年度に比べ129,655千円の増加となりました。これは、家具商品部門の売上が増加したことによるものであります。

② 営業利益

営業利益は、2,448,371千円(前事業年度の102.7%)となり、前事業年度に比べ64,893千円の増益となりました。これは、家具商品部門の売上高が増加したこと等によるものであります。

③ 経常利益

経常利益は、2,768,886千円(前事業年度の117.3%)となり、前事業年度に比べ407,867千円の増益となりました。これは、当事業年度に為替差益を計上したこと等によるものであります。

④ 当期純利益

当期純利益は、1,427,804千円(前事業年度の916.5%)となり、前事業年度に比べ1,272,016千円の増益となりました。これは、前事業年度に計上した固定資産売却損が無くなったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1,142,063千円増加し、1,299,596千円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,941,387千円(前事業年度の162.3%)の収入となりました。これは主に税引前当期純利益の増加及び法人税等の還付金によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,874,110千円(前事業年度の271.7%)の支出となりました。これは主に固定資産の取得の増加によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、924,676千円(前事業年度の52.8%)の支出となりました。これは主に短期借入金額の減少によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は、不動産賃貸部門の拡充のため、横浜市都築区所在の賃貸用土地2,911,519千円等総額3,095,136千円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都荒川区)	—	管理業務	108,185	142	13,011 (204)	355	121,694	7
光流通営業本部 (東京都足立区)	家具商品部門	販売業務	305,335	86	201,619 (4,041)	4,643	511,685	44
大阪支社 (大阪市東住吉区)	家具商品部門	販売業務	86,202	116	146,375 (2,255)	4,006	236,700	11
ケーヨーデイツ 本牧店 (横浜市中区)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	165,647	34,376	1,315,048 (12,440)	440	1,515,512	—
吉祥寺光ビル (東京都武蔵野市)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	404,225	878	1,377,000 (710)	478	1,782,583	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年 月	完成後 の収入 増加率
			総額	既支払額				
R E X大宮 (さいたま市大宮区)	不動産賃 貸部門	賃貸用 設備	1,668,650	25,050	自己資金	平成24年6月	平成25年11月	13.0%

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成24年3月の賃貸収入を基準に、完成後の収入増加率を算出しております。

(2) 重要な設備の除却等

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定 年月	除却等による 収入減少率
R E X大宮 (さいたま市大宮区)	不動産賃貸部門	賃貸用設備	310,493	平成24年12月	△7.9%

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成24年3月の賃貸収入を基準に、除却後の収入減少率を算出しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,200,000
計	57,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,700,000	18,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	18,700,000	18,700,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和59年3月10日(注)	2,700,000	18,700,000	3,172,500	3,887,500	3,172,500	4,947,500

(注) 有償 第三者割当 発行価格 2,350円 資本組入額 1,175円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	6	41	2	—	279	330	—
所有株式数(単元)	—	23	23	16,712	2	—	1,896	18,656	44,000
所有株式数の割合(%)	—	0.12	0.12	89.58	0.01	—	10.17	100.00	—

(注) 自己株式1,002,022株は「個人その他」に1,002単元、「単元未満株式の状況」に22株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社光商	東京都荒川区東尾久4-7-1	11,214	59.97
株式会社久光	東京都北区東田端1-3-5-706	2,156	11.53
株式会社久伸	大阪府大阪市生野区田島5-4-11	2,145	11.47
株式会社松栄	東京都荒川区東尾久4-8-14	1,001	5.35
佐藤宏樹	千葉県松戸市	50	0.27
小川哲英	東京都新宿区	47	0.25
土屋高司	岐阜県大垣市	40	0.21
株式会社東京光商事	東京都足立区鹿浜5-19-20	35	0.19
下村郁夫	東京都世田谷区	26	0.14
株式会社千葉光商事	千葉県白井市根1777-1	21	0.11
計	—	16,737	89.50

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,002千株(5.36%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,002,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 55,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,599,000	17,599	—
単元未満株式	普通株式 44,000	—	—
発行済株式総数	18,700,000	—	—
総株主の議決権	—	17,599	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光製作所	荒川区東尾久4-7-1	1,002,000	—	1,002,000	5.36
(相互保有株式) 株式会社福島光商事	二本松市渋川字宮前1-1	4,000	—	4,000	0.02
株式会社群馬光商事	館林市堀工町908	1,000	—	1,000	0.01
株式会社中央光商事	川口市領家5-1-5	1,000	—	1,000	0.01
株式会社千葉光商事	白井市根1777-1	21,000	—	21,000	0.11
株式会社新潟光商事	新潟市東区木工新町1066	7,000	—	7,000	0.04
株式会社長野光商事	上田市秋和問屋町503	6,000	—	6,000	0.03
株式会社静岡光商事	沼津市足高字尾上191-1	3,000	—	3,000	0.02
株式会社中京光商事	山県市梅原2951-1	3,000	—	3,000	0.02
株式会社名古屋光商事	愛西市雀ヶ森町開田27	7,000	—	7,000	0.04
株式会社光リビング	足立区小台2-46-1	2,000	—	2,000	0.01
計	—	1,057,000	—	1,057,000	5.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年11月17日)での決議状況 (取得期間平成23年11月18日)	770,000	312,620
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	770,000	312,620
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	954	434
当期間における取得自己株式	29	17

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,002,022	—	1,002,051	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的視点から将来の事業展開に備える内部留保の充実と安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円50銭としております。内部留保資金につきましては、長期的営業基盤の強化のための有効投資に充当することとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	132,734	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	767	580	460	497	648
最低(円)	473	283	310	357	394

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	412	413	534	544	588	648
最低(円)	396	394	408	504	523	590

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	安岡光雄	昭和10年4月13日生	昭和30年8月 昭和34年4月 平成11年2月 平成23年6月	有限会社安岡製作所を設立創業 代表取締役に就任 同社を改組、株式会社光製作所を 設立 同時に代表取締役社長に就任 株式会社光商の代表取締役社長に 就任(現) 当社代表取締役会長に就任(現)	(注)3	—
代表取締役 社長	—	安岡定二	昭和43年5月28日生	平成3年4月 平成8年3月 平成15年4月 平成19年6月 平成23年6月	日立金属商事株式会社入社 当社入社 当社営業部長 当社常務取締役営業部長に就任 当社代表取締役社長に就任(現)	(注)3	—
取締役 副社長	営業本部長	安岡久五郎	昭和14年11月15日生	昭和30年8月 昭和34年4月 昭和52年1月 平成19年6月	現会長と共に、有限会社安岡製作 所を設立創業 当社専務取締役に就任 当社専務取締役営業本部長 当社取締役副社長営業本部長に就 任(現)	(注)3	—
専務取締役	営業副本部長	安岡松雄	昭和17年11月19日生	昭和34年4月 昭和56年4月 昭和60年4月 平成10年8月 平成19年6月	当社入社 当社常務取締役営業副本部長 当社常務取締役営業副本部長兼営 業部長 株式会社松栄の代表取締役社長に 就任(現) 当社専務取締役営業副本部長に就 任(現)	(注)3	11
常務取締役	大阪支社長	安岡誠	昭和33年2月15日生	昭和55年5月 平成13年4月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社大阪支社営業部長兼総務部長 当社常務取締役大阪支社営業部長 兼総務部長に就任 当社常務取締役大阪支社長に就任 (現)	(注)3	11
常務取締役	営業部長	安岡利光	昭和49年12月10日生	平成9年3月 平成12年9月 平成18年4月 平成24年6月	当社入社 株式会社久光の代表取締役社長に 就任(現) 当社営業部長 当社常務取締役営業部長に就任 (現)	(注)3	11
取締役 相談役	—	安岡久男	昭和8年1月10日生	昭和35年4月 昭和38年3月 昭和47年6月 平成10年8月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社取締役副社長大阪支店長 当社取締役副社長大阪支社長 株式会社久伸の代表取締役社長に 就任(現) 当社取締役会長大阪支社長に就任 当社取締役相談役に就任(現)	(注)3	—
取締役	社長室長 総務部長	大久保直樹	昭和21年6月26日生	昭和45年4月 平成3年10月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年6月	株式会社東京相互銀行入行 同行大岡山支店長 株式会社東相銀不動産管理代表取 締役 当社入社 当社取締役社長室長兼総務部長に 就任(現)	(注)3	—
常勤監査役	—	宇佐美廣明	昭和15年1月7日生	昭和42年1月 昭和56年3月 昭和56年4月 昭和60年4月 平成12年1月 平成12年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部長兼財務部長 当社取締役を辞任 当社常勤監査役に就任(現)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	村 橋 忠 雄	昭和12年3月10日生	昭和42年8月 昭和45年1月 平成14年6月	税理士登録 税理士事務所開業(現) 当社監査役に就任(現)	(注)5	10
監査役	—	村 橋 裕 司	昭和45年8月22日生	平成14年2月 平成17年6月	税理士登録 村橋会計事務所に入所(現) 当社監査役に就任(現)	(注)5	—
計							44

(注) 1 代表取締役会長安岡光雄は代表取締役社長安岡定二の父であります。また、取締役副社長安岡久五郎、専務取締役安岡松雄は代表取締役会長安岡光雄の弟であり、取締役相談役安岡久男は兄であります。また、取締役副社長安岡久五郎は常務取締役安岡利光の父であり、取締役相談役安岡久男は常務取締役安岡誠の父であります。

2 監査役村橋忠雄、村橋裕司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

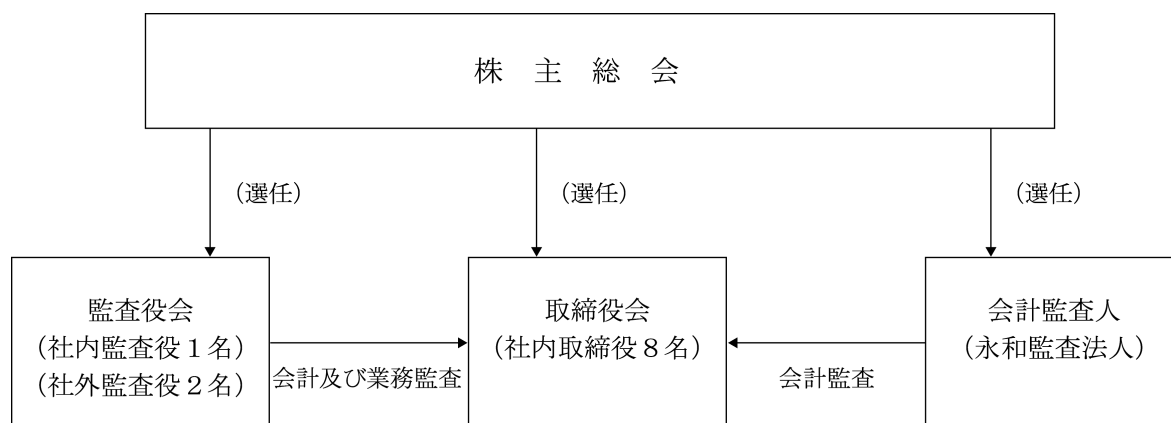
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社における、企業統治の体制は、迅速で的確な経営の意思決定のできる業務体制の確立と取締役会における責任をもった運営に努め、企業内部における法令遵守に対する意識の明確化を図り、リスク管理のできる体制であります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図は次の通りであります。



会社の機関の内容

取締役会

当社の取締役会は提出日現在 8 名で構成し、毎月 1 回の定例と随時開催とがあります。会社法で定められた事項及び会社の重要事項について合議し意思決定を行っております。なお、当社は執行役員制度を導入しておりません。

監査役会

当社は、監査役制度採用会社であります。当社の監査役会は提出日現在監査役 3 名（うち 2 名は社外監査役）で構成されております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業価値の持続性向上を実現するためには、経営の効率性を追求するとともに、当社を取り巻く経営環境から生じる様々なリスクをコントロールすることが必要であり、そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であります。

この考えのもと、以下ハに記述する内部統制システムを整備し、企業統治の強化を図っております。

ハ 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムは、社内規定である「内部監査規程」を基に構築され、監査責任者に総務部長を配し、総務部に加え、財務・経理部の管理部門を中心として、会計・業務・組織・制度監査を行う体制となっております。リスク管理体制は、想定される問題や法的リスクへの対応についてそれぞれの担当部署及び総務部が協力して行い、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行うこととしております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査は、総務部長が担当しております。監査役は定例及び臨時の取締役会に出席するほか、毎月1回の定例監査役会を開催し、業務全般の監査を行っており、経営の監視機能の役割に取り組んでおります。なお、社外監査役2名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。会計監査につきましては、会計監査人である永和監査法人の監査を受け、内部監査人及び常勤監査役と相互に連携し、内部統制が有効に機能するよう努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。これは、当社の企業規模と経営効率を勘案すると選任することが適当ではなく、かつ、現状で十分に機能しているためであります。また、監査役3名のうち2名の社外監査役が取締役会及び監査役会において、中立、客観的意見を述べ監査機能を発揮しており、社外取締役を選任していない現状の体制の監視機能を十分に確保していると考えております。

当社は、社外監査役を2名選任しております。

社外監査役村橋忠雄氏は、税理士としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。なお、当社は同氏との間で税務顧問契約を締結しております。また、同氏の当社株式の所有状況は「5 役員の状況」に記載のとおりであります。

社外監査役村橋裕司氏は、税理士としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

当社と社外監査役との間に、上記以外の記載すべき利害関係はなく、独立した立場から中立、客観的な監査を行うことができると考えております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	66,327	57,427	—	8,900	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,294	6,494	—	800	—	1
社外役員	2,700	2,400	—	300	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めていません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄

貸借対照表計上額の合計額 284,869千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
みずほ証券(株)	738,108	163,121	取引関係の維持、安定
(株)りそなホールディングス	163,400	64,706	取引関係の維持、安定
(株)東京都民銀行	51,647	55,778	取引関係の維持、安定
(株)みずほフィナンシャルグループ	105,160	14,512	取引関係の維持、安定

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,197,559	161,670	取引関係の維持、安定
(株)りそなホールディングス	163,400	62,255	取引関係の維持、安定
(株)東京都民銀行	51,647	51,543	取引関係の維持、安定

⑥ 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

齋藤力夫(永和監査法人)

福島 直(永和監査法人)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

その他 5名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当金を支払うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)に対する会社法第423条第1項の損害賠償責任について、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
16,000	—	17,900	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、永和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、企業情報開示に関する外部のセミナー等に参加し、社内で情報の共有を図っております。また、会計基準等の具体的適用等については、監査法人と詳細な打ち合わせを行っております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,656,749	※2 2,942,390
受取手形	※1 952,413	※1, ※3 985,244
売掛金	※1 784,989	※1 741,158
商品	978,578	903,652
前渡金	10,678	4,362
前払費用	9,106	9,454
繰延税金資産	—	93,231
未収入金	358,976	39,411
その他	4,258	5,275
貸倒引当金	△13,914	△13,628
流動資産合計	4,741,836	5,710,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 22,365,212	※2 22,248,961
減価償却累計額	△11,765,383	△12,378,792
建物（純額）	10,599,829	9,870,168
構築物	※2 937,211	※2 935,211
減価償却累計額	△559,268	△627,910
構築物（純額）	377,943	307,301
機械及び装置	104,700	104,700
減価償却累計額	△102,909	△104,074
機械及び装置（純額）	1,790	625
車両運搬具	80,051	76,620
減価償却累計額	△73,864	△70,923
車両運搬具（純額）	6,187	5,697
工具、器具及び備品	474,263	323,312
減価償却累計額	△451,920	△311,969
工具、器具及び備品（純額）	22,342	11,342
土地	※2 19,717,035	※2 22,626,400
建設仮勘定	—	138,907
有形固定資産合計	30,725,129	32,960,443
無形固定資産		
借地権	1,083,740	1,083,740
ソフトウェア	1,464	920
電話加入権	3,720	3,720
無形固定資産合計	1,088,924	1,088,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	307,519	284,869
関係会社株式	82,750	82,750
関係会社長期貸付金	2,910,277	1,527,665
長期前払費用	921	746
繰延税金資産	437,933	344,371
その他	422,539	371,229
貸倒引当金	△290,938	△252,213
投資その他の資産合計	3,871,003	2,359,418
固定資産合計	35,685,057	36,408,243
資産合計	40,426,894	42,118,797
負債の部		
流動負債		
支払手形	396,586	314,487
買掛金	443,191	425,824
短期借入金	※2, ※4 473,000	※4 —
未払金	225,231	90,196
未払費用	9,049	12,220
未払法人税等	—	1,300,022
預り金	5,919	7,353
前受収益	319,758	313,067
賞与引当金	13,431	13,033
繰延税金負債	9,006	—
その他	1,674	1,250
流動負債合計	1,896,848	2,477,455
固定負債		
退職給付引当金	187,151	161,259
長期預り敷金	1,516,369	1,689,539
固定負債合計	1,703,521	1,850,799
負債合計	3,600,369	4,328,254

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,887,500	3,887,500
資本剰余金		
資本準備金	4,947,500	4,947,500
資本剰余金合計	4,947,500	4,947,500
利益剰余金		
利益準備金	576,300	576,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,158	3,222
別途積立金	27,300,000	27,300,000
繰越利益剰余金	186,822	1,476,045
利益剰余金合計	28,066,281	29,355,568
自己株式	△102,334	△415,388
株主資本合計	36,798,946	37,775,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,577	15,363
評価・換算差額等合計	27,577	15,363
純資産合計	36,826,524	37,790,542
負債純資産合計	40,426,894	42,118,797

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	5,746,651	5,979,910
不動産賃貸収入	3,983,250	3,879,647
売上高合計	※1 9,729,902	※1 9,859,557
売上原価		
商品期首たな卸高	1,095,101	978,578
当期商品仕入高	4,828,937	5,088,983
合計	5,924,039	6,067,561
他勘定振替高	※2 601	※2 30,018
商品期末たな卸高	978,578	903,652
商品売上原価	4,944,860	5,133,890
不動産賃貸原価	1,553,730	1,371,617
売上原価合計	6,498,590	6,505,507
売上総利益	3,231,311	3,354,049
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	63,160	69,621
広告宣伝費	24,805	10,200
給料及び手当	402,461	400,004
賞与引当金繰入額	13,431	13,033
退職給付費用	11,731	11,548
法定福利費	55,242	56,067
租税公課	61,935	70,259
減価償却費	85,971	56,740
貸倒引当金繰入額	8,666	—
寄付金	—	65,000
その他	120,429	153,202
販売費及び一般管理費合計	847,833	905,678
営業利益	2,383,478	2,448,371
営業外収益		
受取利息	※1 7,126	※1 26,436
受取配当金	10,076	9,579
為替差益	16,325	159,527
貸倒引当金戻入額	—	39,010
受取オプション料	39,000	—
受取保険金	6,985	98,898
雑収入	2,784	16,941
営業外収益合計	82,299	350,393

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	13,219	5,994
貸倒引当金繰入額	46,336	—
支払オプション料	39,000	—
商品廃棄損	519	22,874
雑損失	5,683	1,009
営業外費用合計	104,758	29,878
経常利益	2,361,019	2,768,886
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 17,510
オプション評価益	153,828	—
特別利益合計	153,828	17,510
特別損失		
固定資産売却損	※1, ※4 1,931,556	※4 13
固定資産除却損	※5 158,762	※5 54,394
投資有価証券評価損	75,817	—
その他	16,769	—
特別損失合計	2,182,905	54,407
税引前当期純利益	331,941	2,731,989
法人税、住民税及び事業税	48,670	1,302,426
過年度法人税等	316,597	—
法人税等調整額	△189,114	1,758
法人税等合計	176,153	1,304,185
当期純利益	155,787	1,427,804

【不動産賃貸原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費	982,761	63.3	785,495	57.3
租税公課	298,367	19.2	315,731	23.0
修繕費	53,361	3.4	52,903	3.9
その他	219,239	14.1	217,487	15.8
合計	1,553,730	100.0	1,371,617	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,887,500	3,887,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,887,500	3,887,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,947,500	4,947,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,947,500	4,947,500
資本剰余金合計		
当期首残高	4,947,500	4,947,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,947,500	4,947,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	576,300	576,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	576,300	576,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,342	3,158
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	237
固定資産圧縮積立金の取崩	△183	△173
当期変動額合計	△183	64
当期末残高	3,158	3,222
別途積立金		
当期首残高	26,450,000	27,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	850,000	—
当期変動額合計	850,000	—
当期末残高	27,300,000	27,300,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,020,885	186,822
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△237
固定資産圧縮積立金の取崩	183	173
別途積立金の積立	△850,000	—
剰余金の配当	△140,034	△138,516
当期純利益	155,787	1,427,804
当期変動額合計	△834,062	1,289,223
当期末残高	186,822	1,476,045
利益剰余金合計		
当期首残高	28,050,527	28,066,281
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△140,034	△138,516
当期純利益	155,787	1,427,804
当期変動額合計	15,753	1,289,287
当期末残高	28,066,281	29,355,568
自己株式		
当期首残高	△17,406	△102,334
当期変動額		
自己株式の取得	△84,928	△313,054
当期変動額合計	△84,928	△313,054
当期末残高	△102,334	△415,388
株主資本合計		
当期首残高	36,868,121	36,798,946
当期変動額		
剰余金の配当	△140,034	△138,516
当期純利益	155,787	1,427,804
自己株式の取得	△84,928	△313,054
当期変動額合計	△69,175	976,233
当期末残高	36,798,946	37,775,179

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	99,528	27,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,950	△12,214
当期変動額合計	△71,950	△12,214
当期末残高	27,577	15,363
評価・換算差額等合計		
当期首残高	99,528	27,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,950	△12,214
当期変動額合計	△71,950	△12,214
当期末残高	27,577	15,363
純資産合計		
当期首残高	36,967,650	36,826,524
当期変動額		
剰余金の配当	△140,034	△138,516
当期純利益	155,787	1,427,804
自己株式の取得	△84,928	△313,054
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,950	△12,214
当期変動額合計	△141,126	964,018
当期末残高	36,826,524	37,790,542

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	331,941	2,731,989
減価償却費	1,068,732	842,235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△130	△398
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55,002	△39,010
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26,332	△25,891
受取利息及び受取配当金	△17,203	△36,015
支払利息	13,219	5,994
為替差損益 (△は益)	△453	536
オプション評価損益 (△は益)	△153,828	—
有形固定資産除却損	158,762	54,394
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,931,556	△17,497
投資有価証券評価損益 (△は益)	75,817	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,714	10,999
たな卸資産の増減額 (△は増加)	116,523	74,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,870	△99,465
長期預り敷金の増減額 (△は減少)	△125,963	173,169
その他	326,827	△55,318
小計	3,650,627	3,620,648
利息及び配当金の受取額	18,152	36,050
利息の支払額	△11,935	△5,595
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,228,353	290,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,428,490	3,941,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,657,216	△1,800,794
定期預金の払戻による収入	1,534,323	1,657,216
有形固定資産の取得による支出	△248,050	△3,132,841
有形固定資産の売却による収入	2,190,014	19,696
長期前払費用の取得による支出	△1,053	—
貸付けによる支出	△2,792,277	△40,800
貸付金の回収による収入	284,512	1,423,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△689,746	△1,874,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,527,000	△473,000
自己株式の取得による支出	△84,928	△313,054
配当金の支払額	△140,147	△138,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,752,076	△924,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	453	△536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,879	1,142,063
現金及び現金同等物の期首残高	170,412	157,532
現金及び現金同等物の期末残高	※1 157,532	※1 1,299,596

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

① 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	10～40年
機械及び装置	2～8年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資によっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度まで独立掲記していた「投資その他の資産」の「長期立替金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期立替金」に表示していた422,539千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた9,769千円は、「受取保険金」6,985千円、「雑収入」2,784千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社との取引による資産

区分掲記した科目以外の関係会社に対する資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	278,741千円	230,623千円
売掛金	467,253千円	435,754千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預金	1,464,716千円	1,585,794千円
建物	507,639千円	508,976千円
構築物	38,176千円	34,462千円
土地	1,785,947千円	1,815,678千円
計	3,796,480千円	3,944,912千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	473,000千円	—千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	75,818千円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	4,800,000千円	2,900,000千円
借入実行残高	473,000千円	—千円
差引額	4,327,000千円	2,900,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る注記

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品売上高	2,931,619千円	2,587,603千円
不動産賃貸収入	1,705,594千円	1,731,494千円
受取利息	4,406千円	25,062千円
固定資産売却損	1,931,553千円	—千円

※2 主として商品の破損等の廃棄処分による雑損失への振替であります。

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
構築物	—千円	8,811千円
土地	—千円	8,698千円
計	—千円	17,510千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,297,830千円	—千円
車両運搬具	3千円	13千円
工具、器具及び備品	349千円	—千円
土地	633,373千円	—千円
計	1,931,556千円	13千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	155,448千円	53,173千円
構築物	3,277千円	—千円
車両運搬具	—千円	5千円
工具、器具及び備品	35千円	1,215千円
計	158,762千円	54,394千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,700,000	—	—	18,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,779	202,289	—	231,068

(注) 普通株式の自己株式の増加202,289株は、平成23年3月23日の取締役会の決議による取得200,000株及び単元未満株式の買取りによる2,289株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	140,034	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,516	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,700,000	—	—	18,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	231,068	770,954	—	1,002,022

(注) 普通株式の自己株式の増加770,954株は、平成23年11月17日の取締役会の決議による取得770,000株及び単元未満株式の買取りによる954株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	138,516	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,734	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,656,749千円	2,942,390千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,499,216千円	△1,642,794千円
現金及び現金同等物	157,532千円	1,299,596千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、運転資金及び設備投資資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに前渡金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対する長期貸付金は、信用リスクに晒されております。長期立替金は、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。短期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。預り金は、社会保険料等に係る債務であり、すべて1年以内に納付期日が到来します。長期預り敷金は、賃貸先テナントより敷金、保証金等として受け入れたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で、通貨オプション取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び関係会社長期貸付金、並びに長期立替金については、担当部門が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引は、信用リスクの軽減を図るため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、通貨オプション取引を利用して、リスクの回避を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引については、担当取締役の決済を受け、財務部にて実行及び管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,656,749	1,656,749	—
(2) 受取手形	952,413	952,413	—
(3) 売掛金	784,989	784,989	—
(4) 前渡金	10,678	10,678	—
(5) 未収入金	358,976	358,976	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	298,119	298,119	—
(7) 関係会社長期貸付金	2,910,277		
貸倒引当金(※1)	△22,696		
	2,887,581	2,953,413	65,831
(8) 長期立替金	422,539		
貸倒引当金(※2)	△268,242		
	154,297	154,297	—
資産計	7,103,805	7,169,636	65,831
(1) 支払手形	396,586	396,586	—
(2) 買掛金	443,191	443,191	—
(3) 短期借入金	473,000	473,000	—
(4) 未払金	225,231	225,231	—
(5) 預り金	5,919	5,919	—
(6) 長期預り敷金	1,516,369	1,378,202	△138,167
負債計	3,060,298	2,922,131	△138,167

(※1) 関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金及び(2)受取手形、並びに(3)売掛金、(4)前渡金、(5)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (7) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) 長期立替金

長期立替金の時価については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び(2)買掛金、並びに(3)短期借入金、(4)未払金、(5)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期預り敷金

長期預り敷金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(関係会社株式を含む)	92,150

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,656,749	—	—	—
受取手形	952,413	—	—	—
売掛金	784,989	—	—	—
前渡金	10,678	—	—	—
未収入金	358,976	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	2,910,277	—	—
長期立替金	—	—	422,539	—
合計	3,763,807	2,910,277	422,539	—

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、運転資金及び設備投資資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対する長期貸付金は、信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、すべて1年以内に納付期日が到来します。長期預り敷金は、賃貸先テナントより敷金、保証金等として受け入れたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で、行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び関係会社長期貸付金については、担当部門が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引は、信用リスクの軽減を図るため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、デリバティブ取引を利用して、リスクの回避を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引については、担当取締役の決済を受け、財務部にて実行及び管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,942,390	2,942,390	—
(2) 受取手形	985,244	985,244	—
(3) 売掛金	741,158	741,158	—
(4) 未収入金	39,411	39,411	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	275,469	275,469	—
(6) 関係会社長期貸付金	1,527,665	1,551,998	24,333
資産計	6,511,340	6,535,673	24,333
(1) 支払手形	314,487	314,487	—
(2) 買掛金	425,824	425,824	—
(3) 未払金	90,196	90,196	—
(4) 未払法人税等	1,300,022	1,300,022	—
(5) 長期預り敷金	1,689,539	1,544,761	△144,778
負債計	3,820,071	3,675,293	△144,778

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金及び(2)受取手形、並びに(3)売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (6) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び(2)買掛金、並びに(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り敷金

長期預り敷金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(関係会社株式を含む)	92,150

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,942,390	—	—	—
受取手形	985,244	—	—	—
売掛金	741,158	—	—	—
未収入金	39,411	—	—	—
関係会社長期貸付金	—	1,527,665	—	—
合計	4,708,205	1,527,665	—	—

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	177,633	130,095	47,538
小計	177,633	130,095	47,538
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	120,485	121,518	△1,032
小計	120,485	121,518	△1,032
合計	298,119	251,613	46,505

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について75,817千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が著しく下落したと判定するための基準として、時価が取得原価に比べて50%超下落した場合に、著しい下落があったものとし、回復可能性の判定の対象としております。

2 子会社株式及び関連会社株式(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	82,750
計	82,750

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「貸借対照表日における時価」を記載しておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	161,670	130,095	31,574
小計	161,670	130,095	31,574
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	113,799	121,518	△7,718
小計	113,799	121,518	△7,718
合計	275,469	251,613	23,855

2 子会社株式及び関連会社株式(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	82,750
計	82,750

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「貸借対照表日における時価」を記載しておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当事業年度末においては、契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度を採用しております。

規約型企業年金制度については、平成20年10月に適格退職年金制度より制度変更しております。

なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	337,461	339,476
(2) 年金資産 (千円)	150,309	178,216
(3) 退職給付引当金 (千円)	187,151	161,259

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	11,731	11,548
(2) 退職給付費用 (千円)	11,731	11,548

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産・流動負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,466千円	4,952千円
未払事業税	—千円	84,594千円
未払事業所税	3,946千円	3,684千円
繰延税金資産合計	9,412千円	93,231千円
繰延税金負債		
未収事業税	△18,419千円	—千円
繰延税金負債合計	△18,419千円	—千円
繰延税金負債の純額	△9,006千円	—千円

(固定資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	76,170千円	58,716千円
減損損失	28,408千円	24,848千円
貸倒引当金	107,830千円	86,324千円
減価償却超過額	246,619千円	209,633千円
繰延税金資産小計	459,029千円	379,524千円
評価性引当額	—千円	△24,848千円
繰延税金資産合計	459,029千円	354,675千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△2,167千円	△1,810千円
その他有価証券評価差額金	△18,927千円	△8,492千円
繰延税金負債合計	△21,095千円	△10,303千円
繰延税金資産の純額	437,933千円	344,371千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0 %	0.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7 %	△0.3 %
評価性引当額	— %	0.9 %
同族会社の留保金課税額	— %	3.6 %
住民税均等割等	1.9 %	0.9 %
過年度法人税等	11.0 %	— %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— %	2.0 %
その他	0.2 %	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1 %	47.7 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が50,454千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が51,671千円、その他有価証券評価差額金が1,216千円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗及びオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,429,520千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,508,029千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸借対照表計上額(千円)	期首残高	35,445,710	30,323,514
	期中増減額	△5,122,196	2,284,893
	期末残高	30,323,514	32,608,407
期末時価		32,802,257	33,676,797

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は不動産取得368,547千円であり、主な減少額は減価償却費977,573千円及び不動産売却4,121,203千円であります。

当事業年度の主な増加額は不動産取得2,911,519千円であり、主な減少額は減価償却費781,804千円であります。

3 時価の算定方法は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額、その他の物件については適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	19,100千円	19,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	628,035千円	616,474千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	15,409千円	14,706千円

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(資産除去債務関係)

当社の賃貸店舗等の一部は、土地を賃借しており、土地賃貸借契約に基づき、賃貸借契約終了後における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等の予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、家具商品の販売及び不動産の賃貸を主な事業としており、商品・サービスの類似性を基礎とした部門別のセグメントから構成されており、「家具商品部門」及び「不動産賃貸部門」の2つを報告セグメントとしております。

「家具商品部門」は、業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具、オフィス家具の販売をしております。「不動産賃貸部門」は、東京都その他の地域において、店舗及びオフィスビル等の賃貸をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント(千円)			その他(千円) (注)	合計(千円)
	家具商品部門	不動産賃貸部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,389,608	3,983,250	9,372,859	357,042	9,729,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,389,608	3,983,250	9,372,859	357,042	9,729,902
セグメント利益	70,277	2,429,520	2,499,797	8,278	2,508,076
セグメント資産	4,156,358	33,233,087	37,389,446	86,977	37,476,423
セグメント負債	816,128	2,313,529	3,129,658	32,744	3,162,402
その他の項目					
減価償却費	77,740	982,761	1,060,502	—	1,060,502
有形固定資産及び無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	33,764	371,652	405,416	—	405,416

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである、プラスチック成型品事業であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント(千円)			その他(千円) (注)	合計(千円)
	家具商品部門	不動産賃貸部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,673,017	3,879,647	9,552,665	306,892	9,859,557
セグメント利益	136,379	2,508,029	2,644,409	7,952	2,652,362
セグメント資産	3,982,879	34,143,031	38,125,910	99,525	38,225,435
セグメント負債	747,313	2,007,258	2,754,572	6,027	2,760,599
その他の項目					
減価償却費	49,310	785,495	834,805	—	834,805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,595	3,050,427	3,095,023	—	3,095,023

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである、プラスチック成型品事業であります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計(千円)	9,372,859	9,552,665
「その他」の区分の売上高(千円)	357,042	306,892
財務諸表の売上高(千円)	9,729,902	9,859,557

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計(千円)	2,499,797	2,644,409
「その他」の区分の利益(千円)	8,278	7,952
全社費用(千円) (注)	△124,598	△203,990
財務諸表の営業利益(千円)	2,383,478	2,448,371

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計(千円)	37,389,446	38,125,910
「その他」の区分の資産(千円)	86,977	99,525
全社資産(千円) (注)	2,950,470	3,893,361
財務諸表の資産合計(千円)	40,426,894	42,118,797

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計(千円)	3,129,658	2,754,572
「その他」の区分の負債(千円)	32,744	6,027
全社負債(千円) (注)	437,967	1,567,654
財務諸表の負債合計(千円)	3,600,369	4,328,254

(注) 全社負債は、前事業年度は、主に報告セグメントに帰属しない未払金、当事業年度は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等であります。

その他の項目	報告セグメント計 (千円)		その他 (千円)		調整額 (千円)		財務諸表計上額 (千円)	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,060,502	834,805	—	—	8,230	7,430	1,068,732	842,235
有形固定資産及び無形固定資産及び長期前払費用の増加額 (注)	405,416	3,095,023	—	—	104	113	405,521	3,095,136

(注) 有形固定資産及び無形固定資産及び長期前払費用の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
クレオ販売(株)	1,115,273	家具商品部門
(株)光商	1,698,165	不動産賃貸部門

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
クレオ販売(株)	1,612,908	家具商品部門
(株)光商	1,724,065	不動産賃貸部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱光商	東京都 荒川区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接61.0	賃貸不動産 の一部賃貸 借及び資金 の貸付 役員の兼任	不動産の賃貸	1,698,165	前受収益	150,855
							資金の貸付	2,792,277	長期貸付金	2,910,277
							資金の回収	284,512		
							利息の受取	4,406	—	—
							固定資産の 売却	2,190,000	—	—

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の返済期限は平成26年3月31日(一括返済)であり、担保として有価証券を預っております。また、年1.1%の利息を計上しております。
- 3 固定資産の売却は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基準とした時価により取引しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	㈱東京光商事	東京都 足立区	19,200	家具卸売業	(所有) 直接 21.4 (被所有) 直接 0.2	当社商品の 販売代理店 であり、当 社からの仕 入依存度が 極めて高く なっております。	家具の販売	399,803	受取手形	18,963
									売掛金	55,983
	㈱青森光商事 他13社	青森県 八戸市、 他	10,000 から 30,000	家具卸売業	(所有) 直接 30.0 から 直接 39.0	当社商品の 販売代理店 であり、当 社からの仕 入依存度が 極めて高く なっております。 1社につい ては設備を 賃貸してお ります。	家具の販売	2,531,815	受取手形	259,777
									売掛金	411,269
						不動産の賃貸	7,428	前受収益	630	

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱東京光商事他14社について

- 1 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先に比して価格的に優遇しております。
なお、支払条件については、変えておりません。
- 2 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む。)	㈱光商	東京都 荒川区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接61.0	賃貸不動産 の一部賃貸 借及び資金 の貸付 役員の兼任	不動産の賃 貸	1,698,165	前受収益	150,855
							資金の貸付	2,792,277	長期貸付金	2,910,277
							資金の回収	284,512		
							利息の受取	4,406	—	—
							固定資産の 売却	2,190,000	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

2 当社の役員である安岡定二が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の返済期限は平成26年3月31日(一括返済)であり、担保として有価証券を預っております。また、年1.1%の利息を計上しております。
- 3 固定資産の売却は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基準とした時価により取引しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(㈱光商(金融商品取引所には上場しておりません。))

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は㈱東京光商事、㈱中央光商事、㈱千葉光商事、㈱名古屋光商事であり、その要約財務情報は次のとおりであります。

	㈱東京光商事	㈱中央光商事	㈱千葉光商事	㈱名古屋光商事
流動資産合計(千円)	762,136	544,337	152,240	899,627
固定資産合計(千円)	553,751	255,441	324,171	839,322
流動負債合計(千円)	215,813	255,616	33,005	270,980
固定負債合計(千円)	298,197	204,321	145,657	622,500
純資産合計(千円)	801,877	339,841	297,748	845,468
売上高(千円)	596,079	918,984	244,537	2,112,851
税引前当期純利益(千円)	11,054	360	6,161	61,166
当期純利益(千円)	7,849	70	6,092	35,687

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱光商	東京都 荒川区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接63.7	賃貸不動産 の一部賃貸 借及び資金 の貸付 役員の兼任	不動産の賃貸	1,724,065	前受収益	150,855
							資金の貸付	40,800	長期貸付金	1,527,665
							資金の回収	1,423,412		
							利息の受取	25,062	—	—

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の返済期限は平成26年3月31日(一括返済)であり、担保として有価証券を預っております。また、年1.1%の利息を計上しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	㈱東京光商事	東京都 足立区	19,200	家具卸売業	(所有) 直接 21.4 (被所有) 直接 0.2	当社商品の 販売代理店 であり、当 社からの仕 入依存度が 極めて高く なっており ます。	家具の販売	387,067	受取手形	15,234
									売掛金	39,674
	㈱青森光商事 他13社	青森県 八戸市、 他	10,000 から 30,000	家具卸売業	(所有) 直接 30.0 から 直接 39.0	当社商品の 販売代理店 であり、当 社からの仕 入依存度が 極めて高く なっており ます。 1社につい ては設備を 賃貸して おります。	家具の販売	2,200,535	受取手形	215,388
									売掛金	396,080
						不動産の賃貸	7,428	前受収益	630	

(注) 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱東京光商事他14社について

- 1 当社商品の販売については、販売代理店契約を締結し、価格は販売価格協定書に基づき、他の取引先に比して価格的に優遇しております。
なお、支払条件については、変えておりません。
- 2 不動産の賃貸は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む。)	㈱光商	東京都 荒川区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接63.7	賃貸不動産 の一部賃貸 借及び資金 の貸付 役員の兼任	不動産の賃 貸	1,724,065	前受収益	150,855
							資金の貸付	40,800	長期貸付金	1,527,665
							資金の回収	1,423,412		
							利息の受取	25,062	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には、消費税等が含まれております。

2 当社の役員である安岡定二が議決権の100%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産の賃貸借は、近隣の取引実勢に基づき、3年毎の契約により金額を決定しております。
- 2 長期貸付金の返済期限は平成26年3月31日(一括返済)であり、担保として有価証券を預っております。また、年1.1%の利息を計上しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(㈱光商(金融商品取引所には上場しておりません。))

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は㈱東京光商事、㈱中央光商事、㈱千葉光商事、㈱名古屋光商事であり、その要約財務情報は次のとおりであります。

	㈱東京光商事	㈱中央光商事	㈱千葉光商事	㈱名古屋光商事
流動資産合計(千円)	813,664	507,965	117,973	822,334
固定資産合計(千円)	545,331	249,618	323,456	875,652
流動負債合計(千円)	265,066	272,052	12,797	308,932
固定負債合計(千円)	287,893	145,294	135,092	497,516
純資産合計(千円)	806,035	340,236	293,539	891,538
売上高(千円)	615,608	852,423	238,650	2,456,261
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失(△)(千円)	11,819	767	△4,139	84,528
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	7,998	395	△4,209	51,829

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,993.97円	2,135.30円
1株当たり当期純利益金額	8.35円	78.57円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	155,787	1,427,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	155,787	1,427,804
普通株式の期中平均株式数(株)	18,654,981	18,172,044

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	36,826,524	37,790,542
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	36,826,524	37,790,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,468,932	17,697,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	1,197,559	161,670
		(株)りそなホールディングス	163,400	62,255
		(株)東京都民銀行	51,647	51,543
		(株)栄光ファニチャー	5,600	2,800
		(株)横山製作所	840	1,400
		(株)オサムラ	28	1,400
		(株)尾田リビング	28	1,400
		(株)石野ラタン	2,800	1,400
		(株)山光	20	1,000
		計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	22,365,212	41,278	157,530	22,248,961	12,378,792	755,443	9,870,168
構築物	937,211	—	2,000	935,211	627,910	70,641	307,301
機械及び装置	104,700	—	—	104,700	104,074	1,165	625
車両運搬具	80,051	3,067	6,498	76,620	70,923	3,507	5,697
工具、器具及び備品	474,263	363	151,314	323,312	311,969	10,757	11,342
土地	19,717,035	2,911,519	2,154	22,626,400	—	—	22,626,400
建設仮勘定	—	138,907	—	138,907	—	—	138,907
有形固定資産計	43,678,476	3,095,136	319,498	46,454,114	13,493,670	841,516	32,960,443
無形固定資産							
借地権	1,083,740	—	—	1,083,740	—	—	1,083,740
ソフトウェア	41,816	—	150	41,666	40,746	544	920
電話加入権	3,720	—	—	3,720	—	—	3,720
無形固定資産計	1,129,277	—	150	1,129,127	40,746	544	1,088,380
長期前払費用	1,053	—	—	1,053	307	175	746
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 賃貸用土地 横浜市都築区 2,911,519千円

2 有形固定資産の当期償却額のうち785,319千円及び長期前払費用の当期償却額175千円は、損益計算書売上上原価として「不動産賃貸原価」の中に含めて表示しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	473,000	—	1.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	473,000	—	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	304,852	265,841	—	304,852	265,841
賞与引当金	13,431	13,033	13,431	—	13,033

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権及び貸倒懸念債権の洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,013
預金	
当座預金	1,281,094
普通預金	15,488
定期預金	1,642,794
計	2,939,377
合計	2,942,390

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレオ販売(株)	492,284
(株)中央光商事	156,697
(株)ティーツー	89,072
(有)大場化学工業	46,207
(株)大分光商事	23,825
その他	177,157
合計	985,244

期日別内訳

平成24年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	合計 (千円)
425,407	259,168	203,650	97,018	985,244

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)新潟光商事	136,083
クレオ販売(株)	93,026
(株)中央光商事	63,463
(株)仙台光商事	56,002
(株)名古屋光商事	42,382
その他	350,199
合計	741,158

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	$\frac{(a)+(d)}{2} \div \frac{(b)}{12}$
784,989	6,310,896	6,354,726	741,158	89.6	1.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

内訳	金額(千円)
業務用家具	332,472
リビング用家具	304,522
インテリア商品	94,134
育児・学童家具	86,056
オフィス家具	86,466
合計	903,652

⑤ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)栄光ファニチャー	48,822
クレオ工業(株)	47,343
(株)アイアンドエフ	44,294
(株)森下	42,079
(株)サンタック	19,180
その他	112,766
合計	314,487

期日別内訳

平成24年4月(千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	合計(千円)
99,039	93,596	54,872	66,978	314,487

⑥ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレオ工業(株)	118,290
(株)石野ラタン	54,758
(株)山光	43,314
(株)尾田リビング	39,117
(株)栄光ファニチャー	37,286
その他	133,056
合計	425,824

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,191,587	4,672,622	7,589,351	9,859,557
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	589,271	1,301,849	2,153,397	2,731,989
四半期(当期)純利益金額 (千円)	320,662	742,482	1,200,435	1,427,804
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.36	40.20	65.55	78.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	17.36	22.84	25.33	12.85

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hikari-ss.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 株式会社光商
親会社等状況報告書の提出日 平成24年4月27日

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日
関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月30日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第53期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日
関東財務局長に提出。
第53期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日
関東財務局長に提出。
第53期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日
関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成23年7月1日
関東財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書
平成23年12月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月29日

株式会社光製作所
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 力 夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 直 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光製作所の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社光製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社光製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【会社名】 株式会社光製作所

【英訳名】 HIKARI FURNITURE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安岡定二

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社光製作所大阪支社
(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長安岡定二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や、当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合があり、固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度末日である平成24年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前事業年度の売上高を指標とし、概ね2／3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」として選定し、それらの事業拠点における企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成24年3月31日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【会社名】 株式会社光製作所

【英訳名】 HIKARI FURNITURE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 岡 定 二

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都荒川区東尾久4丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社光製作所大阪支社
(大阪府大阪市東住吉区住道矢田5丁目5番27号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長安岡定二は、当社の第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。